

平成26年度事業運営に関して経営協議会を開催

4月10日、名古屋地本は平成26年度事業運営について経営協議会を開催しました。組合側からは①台風、大雪等の災害時の運休実施について。②4月なのに特休の買い上げが行われている。年休が出るように要員を配置すること。③リニアについて社長のペイしない発言は社員のモチベーション下げている。社員にしっかりと還元をすること。等を主張し会社と議論を行いました。

- 新年度が始まったばかりなのに、ある職場ではすでに特休の買い上げが発生している。年休が出るように改善すること！
- 雪下ろしをしたことがない人に雪をかまわせる危険性を承知しているのか。組合員がそのような危険に遭遇することは許さない！
- リニア建設で職場には将来に対する不安がある！

会社の平成26年度事業運営の基本方針

1. 安全・安定輸送確保に向けた着実な取り組み
2. お客様サービスの向上を基盤とした競争力強化
3. 将来を見据えた業務遂行体制の構築に向けた取り組み
4. JR東海社員として自覚ある行動の徹底

山田委員長主張

1. 台風や降雪時などの災害時の列車運行について予報などで荒天になることが予測されているにも拘わらず運転を継続したことから、大幅な遅れが発生し旅客にも多大な迷惑をかけた。また、乗務員への配慮も欠けていた。今後この様な事が発生しないように考え方を示すこと。
2. 車掌の年休が出にくい状況である。特に名古屋運輸区では4月から特休が買い上げになるような異常な事態だ。他の職種では、この様な状況ではないにも拘わらずである。明らかに会社の要員配置の失敗である。要員配置をしっかりと対処すること。
3. リニア中央新幹線建設が始まろうとしているが、現場では効率化の推進が強力に進め

られている。一方、山田前社長は「リニアはペイしない」と発言している。このような状況では現場ではモチベーションが上がらない。モチベーションが上がる施策を打つべきである。

会社回答

1. 災害時の運転規制等で雨や風については数値が決められているが、雪については難しいものがある。また、予報を前提にすることもなかなか難しい。
2. 要員問題については4月12日の要員計画の業務委員会で説明する。
3. リニア中央線開発は東海道新幹線のバイパスなどJR東海の使命である。

具体的な議論

災害時の対応について

組合：雪に対しての規制が難しいと話しているが、なぜか。

会社：付近の積雪状況、車体への着雪状況、雪がどちら側から降っているかなど様々な要因があるからである。

組合：10年前にも同じ様な状況が中央線であったが教訓化されていないのではないか。

会社：雪の降り方など違いがあり予測は大変である。

組合：2月の雪害では、現場では2日間食事もできなかったなど生命の危険さえあった。会社は災害要請を行うという議論したのか。

会社：現場とは無線等で連絡の取れる状況だった。地元行政に要請するまではないと判断した。

組合：工場など検修係が現地に行き雪かきなどをしたが、駅などの無人化により現地に要員がいらないからではないのか。

会社：現地に派遣したが、本来業務に支障を疎かにはしていない。

組合：工場の社員は電気の流れた電車には詳しくない。非常に危険である。

会社：派遣する時に教育は実施した。

組合：要員問題はどうか。

会社：年に数回ある事象に対しての要員はおけない。災害時だから社員は一致協力しなければならない。

組合：協力しないという議論ではない。雪下ろしをしたことがない人に雪をかまわせる危険性を承知しているのか。組合員がそのような危険に遭遇することを前提に組合と会社が議論する必要がある。

会社：毎年この様な社員運用をする考えはない。なし崩しの運用はしない。

組合：了解した。

年休問題について

組合：年休が出ず要員不足が発生しているについてどう考えているのか。

会社：17日の要員計画で明らかにする

組合：要員については17日に説明すると回答があったが、我々は年間20日の年休が与

えられているのであるから、会社は20日年休が発給するように要員配置を考えているのか基本的な考えを答えてほしい。

会社：20日間の付与を原則と考えている。

組合：すでに名古屋運輸区の車掌では新年度の4月から特休の買上げが発生している。要員が足りていないのでは無いか。

会社：様々な事象を考慮して適切に考えている。

組合：現場の現状を把握し十分な要員を確保すること。

リニア問題について

組合：なぜペイしないリニア中央新幹線を建設するのか。

会社：リニア中央新幹線建設はJR東海の使命である。

組合：過去最高の利益をあげていても現場ではモチベーションが上がっていない。どの様に考えているのか。

会社：受け止め方は様々である。

組合：職場には将来に対する不安などもある。

会社：偏った見方である。会社だから効率化を求めるのは当然である。

組合：実際に前社長はペイしないと話したそう。

会社：本人と話していないので真意は分からない。

組合：工場では業研の超勤を削ったり、ウエスを使わないように話したりしている。

会社：会社であるから効率化を求める事はやらなければならない。

組合：業務の効率化のみではなく福利厚生についても効率化をしている。モチベーションが上がるように施策を打つべきだ。

以 上